

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号
(注) 平成27年8月31日から本店所在地、東京都新宿区新宿三丁目27番10号が上記のように移転しております。

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	810,034	886,144	1,641,542
経常利益 (千円)	61,341	49,965	130,612
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	56,780	40,190	84,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,194	39,440	202,938
純資産額 (千円)	3,137,265	3,322,173	3,282,996
総資産額 (千円)	6,074,388	5,967,950	6,031,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.42	3.84	8.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	55.7	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,884	20,425	214,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,195	53,877	286,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,628	110,919	221,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	763,418	613,832	758,204

回次	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	0.47	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益、雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いてはいるものの、一方で景気改善のテンポにはばらつきもあり、引き続き足元の景況感を注意深く見守っていく必要があるものと思われれます。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、映画興行部門は堅調な営業成績を収めることができたものの、連結子会社における新規事業に係る営業費用の増加もあり、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、賃貸部門において主要テナントビルの状況に変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が減少に向かう時期となりますが、営業利益を確保することができました。その結果、全体として売上高は8億8千6百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は4千1百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は4千9百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千万円（前年同期比29.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

映画興行部門におきましては、新宿武蔵野館では「ピエロがお前を嘲笑う」、シネマカリテでは「ナイトクローラー」等、数々の話題作を上映し、堅調な営業成績を収めることができたものの、連結子会社において新たに着手した映画配給関連のビジネスコンテンツ開発に係る営業費用が増加いたしました。その結果、部門全体の売上高は3億2千7百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント損失は1千2百万円(前年同期は2百万円のセグメント利益)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなく安定しており、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は、具体的な営業成績の計上には至っておりませんが、関連事業者とのつながりを密にし、業界の動向の把握に努めました。その結果、部門全体の売上高は2億6千9百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は1億7千7百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

学生を中心とした新規教習生の獲得が難しい時期ではあるものの、きめ細かな送迎サービスをはじめ、地域に根ざした営業活動の結果、教習生の獲得に目立った落ち込みはなく、想定を上回る営業成績を収めることができました。その結果、部門全体の売上高は1億8千4百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益は3千3百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

(商事事業部門)

住宅資材の販売におきましては、業界の景況に底上げ感が依然乏しく、営業成績は前年同期の水準を維持するに止まりましたが、東京都目黒区において経営委託している飲食店の売上は、店舗のリニューアル後、第1四半期に引き続き堅調であり安定した営業成績を収めることができました。その結果、部門全体の売上高は8千6百万円(前年同期比61.5%増)、セグメント利益は3百万円(前年同期比35.3%増)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料に加え、一時的な商品売上があったことから、全体として売上高は1千7百万円(前年同期比50.5%増)、セグメント利益は8百万円(前年同期比123.1%増)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減の59億6千7百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減の26億4千5百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増の33億2千2百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において2千万円の資金を得て、投資活動において5千3百万円、財務活動において1億1千万円の資金を使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、1億4千9百万円減少の6億1千3百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益4千9百万円、減価償却費4千1百万円があった一方、売上債権の増加2千万円、その他の増加5千万円があったこと等により、2千万円(前年同期比65.9%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得による支出2千7百万円、差入保証金の差入による支出2千2百万円等があり、5千3百万円(前年同期は2億3千7百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出1億1百万円、リース債務の返済による支出8百万円等があり、1億1千万円(前年同期は1億1千万円の支出)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失の解消（当第2四半期連結会計期間末現在の利益剰余金のマイナスは6千7百万円）が最重要経営課題であると認識し、既存事業の充実はもとより、連結子会社にて新たに準備している映画関連ビジネス等、新しい事業についても積極的に取り組み、将来の利益配分をいち早く実現すべく、今後も経営の全力を傾注してまいります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、映画事業では、シネコンと一線を画した個性ある作品を数多く上映した映画興行部門に加え、連結子会社において新たに映画配給事業にも着手いたしました。自社映画配給作品第一弾として予定している香港映画「LITTLE BIG MASTER（原題）」は、9月に開催された「アジアフォーカス福岡国際映画祭」の招待作品として観客賞を受賞しております。また、不動産事業および自動車教習事業につきましては大きな変化はないものの、既存路線の安定化に注力した結果、営業成績は堅調に推移いたしました。一方で、遊休資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物につきましては、活用施策に大きな進展はなく、賃貸等を基本方針に、引き続き今後も有用な活用施策を検討してまいります。

なお、「新宿武蔵野館」および本社事務所が入居する新宿区新宿所在のテナントビル（武蔵野ビル。以下「当該ビル」という。）は、昭和43年11月竣工の旧耐震基準構造物のため、ビルの安全性を強固なものとするために、現在の法律に準じた耐震基準への補強が急務であり、かねてより当該ビル関連事業者間において全館休業による耐震補強工事を検討してまいりました。当社といたしましては、当社映画館および当該ビルの安全を第一に考え、本耐震補強工事の実施に賛同し、平成27年8月11日開催の取締役会において、本耐震補強工事への協力と、本耐震補強工事期間中の「新宿武蔵野館」の一時休館（平成28年1月29日まで営業、平成28年10月より再開予定。）と本社事務所の移転（平成27年8月31日）を決議しております。現在、当該耐震工事に係る諸要因による業績への影響額を把握・精査中でありま

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	3,479	33.13
有限会社河野商事	東京都新宿区3丁目27-10	1,000	9.52
河野優子	東京都渋谷区	824	7.85
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	526	5.01
有限会社エムワン・インベスト メンツ	東京都港区港南2丁目15-3	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中 央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトン スクエア オフィスタワーZ棟)	380	3.61
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	303	2.88
佐藤ミカ	東京都渋谷区	63	0.60
穂本龍志	東京都杉並区	42	0.40
河野勝樹	東京都渋谷区	32	0.31
計		7,132	67.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式32千株(0.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式381株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 36 - 6	32,000		32,000	0.30
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,204	613,832
受取手形及び売掛金	42,535	62,948
たな卸資産	1 3,597	1 11,139
繰延税金資産	21,114	21,114
その他	49,326	58,904
貸倒引当金	989	846
流動資産合計	873,789	767,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	514,293	504,543
機械装置及び運搬具（純額）	12,927	22,209
工具、器具及び備品（純額）	27,030	40,704
土地	3,916,367	3,916,367
リース資産（純額）	59,300	54,565
有形固定資産合計	4,529,919	4,538,390
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,049	12,623
無形固定資産合計	79,309	79,883
投資その他の資産		
投資有価証券	440,313	449,869
敷金及び保証金	66,924	89,126
その他	46,207	48,104
貸倒引当金	4,516	4,516
投資その他の資産合計	548,929	582,583
固定資産合計	5,158,158	5,200,857
資産合計	6,031,947	5,967,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,715	106,236
短期借入金	198,966	166,948
リース債務	17,519	18,352
未払法人税等	12,790	12,561
賞与引当金	12,667	13,544
その他	225,034	197,528
流動負債合計	544,693	515,171
固定負債		
長期借入金	285,100	215,360
リース債務	41,780	36,213
役員退職慰労引当金	10,906	8,906
退職給付に係る負債	113,799	117,883
長期預り敷金	604,089	603,969
再評価に係る繰延税金負債	1,142,986	1,142,986
その他	5,595	5,286
固定負債合計	2,204,257	2,130,605
負債合計	2,748,950	2,645,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	107,873	67,682
自己株式	7,496	7,760
株主資本合計	889,129	929,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	1,822
土地再評価差額金	2,391,294	2,391,294
その他の包括利益累計額合計	2,393,866	2,393,116
純資産合計	3,282,996	3,322,173
負債純資産合計	6,031,947	5,967,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	810,034	886,144
売上原価	425,910	476,207
売上総利益	384,123	409,936
販売費及び一般管理費	1 325,263	1 368,388
営業利益	58,860	41,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,446	1,357
持分法による投資利益	6,068	10,795
その他	2,075	2,437
営業外収益合計	9,589	14,589
営業外費用		
支払利息	6,019	4,265
その他	1,088	1,906
営業外費用合計	7,108	6,172
経常利益	61,341	49,965
税金等調整前四半期純利益	61,341	49,965
法人税、住民税及び事業税	4,560	9,775
法人税等合計	4,560	9,775
四半期純利益	56,780	40,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,780	40,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	56,780	40,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	750
その他の包括利益合計	413	750
四半期包括利益	57,194	39,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,194	39,440

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,341	49,965
減価償却費	39,117	41,800
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	143
受取利息及び受取配当金	1,446	1,357
支払利息	6,019	4,265
持分法による投資損益（は益）	6,068	10,795
売上債権の増減額（は増加）	2,331	20,412
たな卸資産の増減額（は増加）	208	7,541
仕入債務の増減額（は減少）	264	28,521
その他	30,287	50,966
小計	70,939	33,336
利息及び配当金の受取額	1,446	1,357
利息の支払額	6,025	4,263
法人税等の支払額	6,476	10,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,884	20,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,511	27,998
有形固定資産の売却による収入	2,062	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,910
投資有価証券の取得による支出	70,000	-
差入保証金の差入による支出	-	22,201
その他	2,747	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,195	53,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	101,758	101,758
リース債務の返済による支出	8,759	8,898
自己株式の取得による支出	110	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,628	110,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287,939	144,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,357	758,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 763,418	1 613,832

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額ははありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	3,273千円	8,859千円
貯蔵品	324千円	2,280千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)野和ビル	485,000千円	(株)野和ビル 461,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	84,846千円	84,938千円
役員報酬	58,118千円	57,218千円
賞与金・賞与引当金繰入額	13,225千円	13,360千円
減価償却費	10,129千円	12,810千円
地代家賃	48,799千円	52,624千円
退職給付費用	3,352千円	2,988千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	763,418千円	613,832千円
現金及び現金同等物	763,418千円	613,832千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	309,676	269,024	165,883	53,571	798,155	11,878	810,034
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	309,676	304,233	165,883	53,571	833,364	11,878	845,242
セグメント利益	2,894	170,387	18,836	2,868	194,987	3,968	198,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,987
「その他」の区分の利益	3,968
セグメント間取引消去	301
全社費用(注)	140,397
四半期連結損益計算書の営業利益	58,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	327,791	269,794	184,144	86,542	868,272	17,871	886,144
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	327,791	305,002	184,144	86,542	903,480	17,871	921,352
セグメント利益又は損失()	12,061	177,712	33,589	3,880	203,120	8,851	211,971

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,120
「その他」の区分の利益	8,851
セグメント間取引消去	1,263
全社費用(注)	171,686
四半期連結損益計算書の営業利益	41,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円42銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	56,780	40,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	56,780	40,190
普通株式の期中平均株式数(株)	10,469,000	10,468,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	英	雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勉	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。